

農政時流

第 52 号

令和2年6月1日発行

(一社)宮城県農業会議

仙台市青葉区堤通雨宮町4-17

TEL / 022-275-9164

<http://miyanoukai.jp/>

1面：(一社)宮城県農業会議令和2年度活動計画を総会で承認
(一社)宮城県農業会議専務理事 小島俊夫

2面：地域の農地等利用の最適化推進活動を再確認
～農業委員・農地利用最適化推進委員研修会を開催～
農業委員会だより発行で情報提供活動の一層の推進を

3面：「令和元年度農業法人現地視察及びセミナー」を開催しました
「令和元年度みやぎ農業担い手サミット」を開催しました
農地利用状況調査・利用意向調査の実施について

4面：シリーズ：農地利用の最適化の推進に向けて
地域の農地を集積・集約化し、町を越えて被災農家を支援
新しく選任された理事、常設審議委員の御紹介
(一社)宮城県農業会議の令和2年度事務局職員の紹介

(一社)宮城県農業会議令和2年度活動計画を総会で承認

(一社)宮城県農業会議専務理事 小島 俊夫

(一社)宮城県農業会議の第8回臨時総会を去る3月19日(木)に開催しました。

中村功会長から、「国の新たな『食料・農業・農村基本計画』を踏まえ、中小・家族経営など経営形態に関わらず、経営発展を目指す農業者を、幅広く担い手として育成・確保することが重要である。農業会議としては、特に『人・農地プラン』の実質化に組織をあげて取り組む」との挨拶がありました。

議事では、令和2年度事業計画と収入支出予算が承認され、関係機関・団体と一層の連携を図りながら、業務規程に定めた7つの活動事項に次のとおり取り組むことが決定されました。

1点目は「農業委員会相互の連絡調整と取組事例の公表、講習・研修の実施」です。今年度は2回目の改選が行われる農業委員会が多いことから、女性など多様な人材の登用が行われるよう支援します。また、「人・農地プラン」の実質化において、農業委員会の農地等利用の最適化の推進活動強化の支援や活動の見える化、委員会相互の連携を充実・強化します。

2点目は「農地に関する情報の収集・整理、農地等の確保・有効利用推進への支援」です。農業委員会が行う農地利用状況調査・意向調査など農地等利用の最適化の推進、農地情報公開システムの適切な運用を支援します。

3点目は「新規参入支援、法人化の推進、農業経営の合理化支援」です。みやぎ農業担い手サミットを開催するとともに、「宮城県農業経営相談所」活動の一環として、「農業法人化経営管理講習会」の開催や専門家派遣などを実施します。また、新規就農者の確保・育成と「農の雇用事業」の普及啓発、農業者年金の加入推進など、関係機関と連携した支援を行います。

4点目は「担い手の組織化・運営支援」です。農業法人協会、認定農業者組織連絡協議会、稲作経営者会議、みやぎアグリレディス21の事務局として、組織相互の連絡調整や、次世代活動、経営管理能力の向上などを支援します。

5点目は「農業一般に関する調査、情報提供活動」です。農業会議の情報誌の「農政時流」や全国農業新聞・農業図書等の普及推進、「農業委員会だより」の発行支援などを通じて農業委員会組織の見える化を推進します。

6点目は「農地法等の法令業務の適正な運営」です。常設審議委員会を開催し、農地転用等の厳格・適正な運用に努めます。

7点目は「関係行政機関等に対する意見の提出」です。農業者からの現場の意見を市町村農業委員会と連携して取りまとめ、関係機関等に意見として提出します。

皆様には、本会事業の推進にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



地域の農地等利用の最適化推進活動を再確認

～農業委員・農地利用最適化推進委員研修会を開催～



1月28日に大和町「まほろばホール」において、「人・農地プラン」の実質化を推進するため、「市町村農業委員会農地利用最適化推進研修会」を開催しました。当日は農業委員，農地利用最適化推進委員，農業委員会事務局職員や関係機関・団体を合わせて621人の参加がありました。

研修会では，初めに「人・農地プラン」の実質化と農業委員会が果たすべき役割について，本会から説明しました。続いて，地域での話し合いの取組みに成果をあげている農業委員会の先進事例として，岩手県矢巾町農業委員会，千葉県香取市農業委員会から事例発表をいただきました。

岩手県矢巾町の米倉孝一農業委員会会長，阿部江利子農業委員から，「人・農地プラン」の見直しに向けた話し合いにより，地域の課題が明確化されたこと，農地利用最適化を推進する農業委員の意識が向上したこと，プランの実質化に向けた継続的な協議の実施が必要なこと等について紹介されました。

千葉県香取市の伊藤寛農業委員会会長，千葉県農業会議の高岡晃相談員からは「人・農地プラン」の策定支援に向けた農業委員会の活動について，アンケート調査による現状把握，実施予定区域の地図作成，話し合い活動によるプランの決定，プラン作成後の集落営農組織への支援や法人化への誘導等の説明がありました。農業委員会の果たすべき役割が非常に重要であると再認識する研修会となりました。

農業委員会だより発行で情報提供活動の一層の推進を

市町村農業委員会だよりの紙面の充実と向上を支援するため3月19日にホテル白萩で開催した「令和元年度農業委員会だよりコンクール表彰」において，大崎市農業委員会が優秀賞を受賞しました。優良賞は仙台市農業委員会，登米市農業委員会が受賞，特別賞は栗原市農業委員会が受賞しました。

今回のコンクールには県内の10農業委員会から参加があり，審査員からは「どの農業委員会だよりも，わかりやすい文章で丁寧に書き上げられているという印象で，工夫を重ねご苦労されたことが窺われた。記事の内容に関しても，地域話題をはじめ，農業女子，頑張っている農家の紹介など，農業委員の方々が自ら取材し情報発信に努めている内容もあり，とても好感がもてた」と講評が述べられました。

優秀賞を受賞した大崎市農業委員会は，平成20年9月の第1号発行以来，非農家を含めた市内全戸に配布しており，農業委員会の活動や農業に関する情報を市民と共有し，市民の農業理解と地域農業の活性化に役立てています。また，記事については，農業委員・農地利用最適化推進委員で構成された編集委員が担当地域の農家などを訪問し，地域に密着した取材を行うことで，一般の家庭でも興味を持って読める記事となるよう情報を収集しています。さらに，本県代表として，第26回農業委員会だより全国コンクールに応募したところ第3位となる「全国農業新聞特別賞」を受賞しました。

農業委員会だよりを発行することで，農業委員や農地利用最適化推進委員の活動紹介など「農業委員会活動の見える化」にも繋がりますので，全ての農業委員会で発行に努めていただきますようお願いいたします。



「令和元年度農業法人現地視察及びセミナー」を開催しました

宮城県農業法人協会（会長：郷右近秀俊(有)大郷グリーンファーマーズ代表取締役）は、「令和元年度農業法人現地視察及びセミナー」を2月26日に開催しました。この行事は、宮城県内農業法人の先進的な事例や特徴的な取組みを勉強し、各会員の交流を図ることを目的に、毎年地域ごとに持ち回りで開催しています。

栗原地域での開催となった今年は、約50人の参加がありました。初めに行った現地視察では、(農)ファーム南栗原の中山間地域における取組み、(有)小山牧場が自社牛乳を使ったアイスの製造・販売をする「あいすむら」を視察しました。また、「会席料理丸勝」では地産地消の取組みや生産者との交流について昼食を取りながら伺いました。

さらに、セミナーでは、ブルーファーム株式会社早坂正年代表取締役からブランディング戦略と自社の取組みについて、(有)耕佑の伊藤秀太専務取締役から地域での取組みについて講演いただきました。両講演とも農畜産物だけでなく、体験や文化そのものを発信し、ファンを増やしていくことが大事であるということがあげられ、参加者の共感を得ていました。



「令和元年度みやぎ農業担い手サミット」を開催しました

宮城県認定農業者組織連絡協議会など担い手4団体は2月5日～6日の2日間、ホテル松島大観荘を会場に「令和元年度みやぎ農業担い手サミット」を開催しました。

このサミットは、意欲ある地域農業の担い手等が一堂に会し、「夢と希望」をもって取り組める農業の実現を目的に平成20年度から開催しているもので、11回目の開催となる今年は約250名の参加がありました。

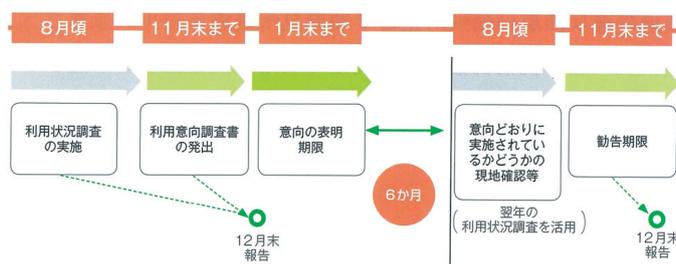
一日目は、(有)良品工房代表取締役の白田典子氏から『「いいもの」から「買いたくなるもの」へ』をテーマに、また、農林水産省食料産業局産業連携課川口健史課長補佐から「6次産業化の現状と課題」をテーマに講演をいただきました。さらに、令和元年度全国優良経営体表彰農林水産大臣賞を受賞した新潟県村上市の(株)ひだまり農産代表取締役の川村学氏から「経営改善に向けて～適期作業とリスク分散、周年栽培体系の確立と周年雇用の実現～」と題して事例報告をいただきました。

二日目は、最初に宮城県農業共済組合の千葉良博収入保険課長から「収入保険制度」について説明いただき、次に農機具や農業資材メーカー7社から、各社が開発した先端技術等について展示説明がありました。会場内では終了後も参加者とメーカーの方が話し込む場面も見られ、盛況に終わりました。アンケート結果では、「大変参考になった」との評価が多く、非常に有意義な研修会となりました。



農地利用状況調査・利用意向調査の実施について

利用状況調査・利用意向調査（遊休農地）に関する措置の流れ



農業委員会は、管轄する農地全筆の利用状況について、8月頃に利用状況調査（農地パトロール）を実施することになっています。調査で把握された「遊休農地、遊休化のおそれがある農地」については、所有者に対し利用意向調査を実施することになります。所有者は、翌年1月末までに回答しなければなりません。本調査にご協力をお願いします。

シリーズ：農地利用の最適化の推進に向けて

地域の農地を集積・集約化し、町を越えて被災農家を支援

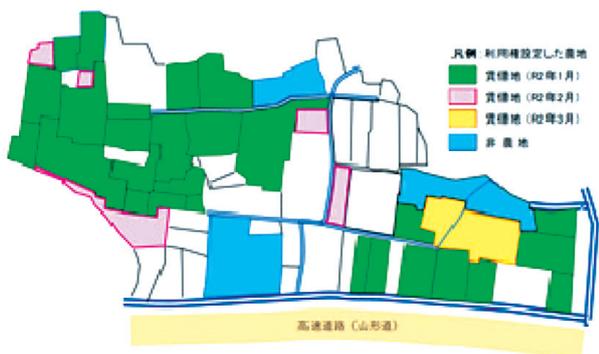
川崎町農業委員会

丸森町在住のA氏は昨年10月の東日本台風により経営する野菜畑約5haが耕作不能になったため町外に新農地を求めている。川崎町にも照会があり、川崎町農業委員会（大松一男会長）は町内の数カ所の調査を行ったところ、日当たりが良い休耕地が多く、水害の心配のない高堀地区が適当と判断した。そこで、当地区内で耕作している平間正行農業委員と、地区担当の農業委員である菊池和子委員に、地区内所有者35人の貸付意向の把握と交渉を依頼した。

高堀地区では兼業農家や一人暮らしの農家が多く、貸付け意向の確認は難航した。しかし、平間委員は地域の農家事情に明るく、昼夜とわず何回も訪問し親身に話を重ねた。

農地を耕作しない兼業農家や町外居住の農地所有者の方々からは、「被災者を支援したい」と4.8haの農地を23人の所有者から貸付合意が得られたが、現在も耕作している高齢者、転作地に貸付している農地や生前一括贈与した農地の所有者からは難色もあった。平間委員が交換耕作などを提案をしながら交渉した結果、目標としていた5.2haまで集まりA氏と所有者31人との農地の貸借契約が成立した。農業委員会ではA氏は丸森町に野菜を出荷するが、今後軌道に乗り耕作面積が増えることで、川崎町内の遊休農地を活かした農地利用の取組みを期待している。

(図)利用権が設定された農地の公図



(写真)貸借契約された農地を示す平間委員(右)と菊池委員



新しく選任された理事、
常設審議委員のご紹介

構成団体の会員代表者が変更になり理事、常設審議委員が新たに選任されました。



新理事
齋清志大河原町長



新常設審議委員
県土地改良事業
団体連合会
浅野直明専務理事



新常設審議委員
農林中央金庫
徳永雄亮支店長

(一社)宮城県農業会議の
令和2年度事務局職員の紹介



4月1日から中鉢次長兼総務部長、中澤主事(新採)が加わりました。今年度は新型コロナウイルス感染拡大の状況によって事業の中止等も含め、進め方が大きく変わることが想定されます。皆様のご協力よろしくお願ひします。